

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

序章 国際・国内情勢と労働問題

4 労働運動の特徴

(3) 労働戦線統一問題

「労働戦線統一」をめぐる動きは、八二年一二月一四日、全日本民間労働組合協議会(全民労協)の発足で新しい段階に到達した。発足時の参加単産数は民間四一(約四二三万五〇〇〇人)、議長には豎山電機労連委員長、事務局長には山田精吾ゼンセン同盟副会長が選出された。この全民労協発足は、実質的な機能としては、政策推進労組会議と賃闘対策民間労組会議を引きつぐものであった。このため、政推会議は八二年一二月、その活動の凍結を決定し、賃闘対策民間労組会議は、八三年は発足しないこととなった。

こうした全民労協を中心とする「労働戦線統一」の動きにたいし、太田、市川、岩井の総評三顧問は、左派結集を呼びかけ、いっそう反発を強めた、そして八二年八月の統一労組懇の年次総会には、三顧問の代表として岩井氏が出席し、提携を呼びかけるなど、その動向が注目された。さらに八三年三月一日、「労働問題研究センター」を発足させた。

統一労組懇は、早くから「基本構想」反対、全民労協不参加を鮮明に、批判活動を強めてきた。そして、全民労協発足の前日には、「(全民労協)は、反共分裂主義と露骨な大企業擁護の『基本構想』をその活動の基調にすえ、政府独占資本に協力する反動路線である」という声明を発表した。同時に、八二年一二月一六～一八日の臨時総会で、「階級的ナショナルセンターの確立は、当面の急務である」との方針を決定した。

いずれにしても、全民労協発足を契機に、労働戦線統一問題は新たな段階に到達した(労戦問題につき、くわしくは、年鑑第五二集の「特集・労働戦線統一問題」、および第五三集、第五四集第二部一「労働組合の組織現状と組織運動」を参照されたい)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始